

貸借対照表

2016年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	554,160	工事未払金	107,521
完成工事未収入金	270,874	未払金	35,945
未成工事支出金	16,233	未払費用	93,529
原材料及び貯蔵品	798	未払法人税等	9,434
前払費用	5,434	未払消費税等	12,905
繰延税金資産	13,683	預り金	2,716
未収入金	600	流動負債合計	262,052
流動資産合計	861,785	固定負債	
固定資産		固定負債合計	-
有形固定資産		負債合計	262,052
建物(純額)	10,741	純資産の部	
工具、器具及び備品(純額)	4,711	株主資本	
有形固定資産合計	15,452	資本金	60,000
投資その他の資産		利益剰余金	
繰延税金資産	327	繰越利益剰余金	579,288
その他投資等	23,774	利益剰余金合計	579,288
投資その他の資産合計	24,102	株主資本合計	639,288
固定資産合計	39,555	純資産合計	639,288
資産合計	901,340	負債純資産合計	901,340

当期純利益 35,301千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 未成工事支出金.....個別法による原価法
 - 原材料及び貯蔵品.....移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定額法で計算しております。
 - 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
 - ・建物、構築物.....3年～15年
 - ・工具、器具及び備品.....3年～20年

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

 - (2) 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。